

平成 28 度 第 6 回定例理事会抄録

日時：平成 28 年 10 月 15 日（土）13：00～17：00

場所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、荻原、香山、土井（副会長）、宇田、苅山、小林正、座小田、陣内、藤井、三澤、山本（常務理事）、大庭、小川、川本、清水兼、谷、二神（理事）、長尾（監事）

陪席：石橋、山崎（委員長）、岡本（財務担当）

I. 報告事項

1. 議事録の確認（土井副会長）

1) 平成 28 年度第 3 回定例常務理事会議事録 書面確認

2) 平成 28 年度第 5 回定例理事会議事録 書面確認

2. 平成 28 年 8 月期の収支状況について（香山財務担当副会長）収入は当初予測の 67.7%、支出の執行率は 33.6%。例年の状況と特に変化はない。

3. 会員の新規入会状況について（荻原事務局長）

①今年为国家合格者の養成校別入会状況：9 月時点での状況を一覧にまとめた。組織率向上の基本資料にもなる。

②既卒の作業療法士の新規入会状況：2011 年度からの 2016 年度までをまとめた。2016 年については 9 月 25 日現在のものとなっている。

4. 次期システム要件定義の進捗状況について（東京コロニー山本氏）次期システムの代表的な新機能、今後の開発スケジュール及び公開スケジュールについて説明された。

5. 自動車運転に関する作業療法士のためのガイドライン進行状況について：書面にて内容を確認。

6. 第 3 回東アジア諸国との交流会について（藤井国際部長）9 月 8 日に開催。来年まで日本での開催が決定されている。それ以降の開催については今後、各国の意見をいただく。

7. 常務理事会の審議経過について（中村会長・各部部長）10 月 14 日に開催し、課題を共有した。内容について各部部長より報告がされた。次回常務理事会は 12 月 2 日 13 時から開催する。

8. 会長及び業務執行理事の 9 月期活動報告 書面報告

9. 協会各部署の9月期活動報告 書面報告

10. 渉外活動報告 書面報告

11. 日本作業療法士連盟の動き：連盟の事務所の経過について質問が出され、法的整備及び書類の整備中であると荻原事務局長より報告された。

12. 訪問リハビリテーション振興財団の動き（谷理事）作業療法士の研修会への参加が少ないので研修会への参加を促進したい。

13. その他 1) 中村会長：①リハ三団体の活動として地域リハビリテーション、地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーションのあり方検討会を設置した。年に数回の勉強会を開催の予定。②リハビリテーションを考える会の総会が11月に開催予定。

2) 50周年記念式典について（川本理事・荻原事務局長）50周年記念式典が無事に終了した。会計は後日報告する。当日の祝辞を機関誌に掲載予定。DVDは各県士会及び養成校に配布する予定。

3) 陣内教育部長：指定規則改定の会議が三団体で10月14日に開催された。

4) 荻原事務局長：新たな医療のあり方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョンの検討会の資料として医療提供体制に係る工程表が提出された。

5) 小林学術部長：次回東京学会についてプログラム等を11月か12月にHPに掲載する予定。

II. 審議事項

1. 平成29年度の重点活動項目（案）について（荻原事務局）理事及び各部署からの提案をまとめ、さらに三役会、理事会での意見を踏まえ最終案を作成した。審議の結果、最終案に一部修正を加える。 →承認

2. 会員名簿の代替案について（荻原事務局）紙媒体での名簿発行の廃止を踏まえ、代替案を作成した。施設名簿としてWebサイトに表示し、IDとPWでアクセスできるようにする。 →承認

3. 学術誌『作業療法』の販売価格および広告費の変更について（小林学術部長）学術誌がA4判化されることに伴い、本体価格と広告費の変更を行う。 →承認

4. 介護支援専門員協会と三協会との連携強化に関する予算支出について（中村会長）介護支援員協会と連携を強化する目的で、三協会とケアマネ協会との合同会議を今年度実施する。それにかかる予算の追加計上をする。 →承認

5. 平成 29 年度作業療法推進モデル事業内容について（宇田 47 都道府県委員長）来年度より実施する事業内容について、4 領域 8 士会より出された事業案について審議した。予算については 11 月理事会で審議する。 →承認
6. 会員の入退会について（荻原事務局長）死亡退会 2 名。会費未納による会員資格喪失後の再度入会希望者 12 名。未納会費は精算済み。 →承認
7. 平成 28 年熊本地震で被災した会員の会費免除申請について（荻原事務局長）1 件の申請があり、会費免除とする。 →承認
8. 日本台湾交流の今後の事業内容について（11 月の台湾訪問時の会議に向けて）（藤井国際部長・石橋委員長・山崎 WFOT 委員長）今後も継続的に台湾との交流を継続する。その際には WFOT の方針に準じた対応を取る。具体的な事業内容については今後詰めていく。 →承認